

令和6年度

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

事業計画書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚1431-1

電話 (087)-818-4125

事業方針

わが国の経済は、コロナ禍から緩やかに回復しつつある一方で、先行きについては、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクの懸念など不確実性が高まっています。また、世界情勢の不安定化や世界規模での自然災害の頻発などを受け、食料安全保障の観点から食や農業の重要性が再認識されています。

農業・農村は、担い手の減少や高齢化等により、荒廃・遊休農地の拡大が進み、生産基盤がぜい弱化しています。特に、長引く農産物価格の低迷や資材・燃料費の高騰による生産コストの上昇は、生産者の生産意欲の減退を招き、農業経営に大きな影響を及ぼしています。

こうした中、本県の野菜・果樹は、瀬戸内の温暖な気候を活かして年間を通じて多彩な品目が生産されています。特に、全国第2位のブロッコリーを始め、レタス、にんにく、金時人参や、県オリジナル品種のイチゴ「さぬきひめ」、アスパラガス「さぬきのめざめ」、温州みかん「小原紅早生」、キウイフルーツ「さぬきゴールド」などは、市場からも高く評価されています。

令和5年度は、コロナ前の日常が戻り加工業務やインバウンド需要も回復してきたなか、全国的に見れば大きな気象災害もなく、概ね順調な生産・出荷となりました。本県主力の秋冬野菜については、暖秋・暖冬の影響で前進傾向であったが、11月中旬に一部地域で雹害がありレタス等の露地野菜に大きな被害がありました。また、果樹については、高温・寡雨の影響で、全般にやや小玉傾向となったものの糖度が高く食味の良い果実生産となりました。

こうした情勢の中で、本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は、野菜価格安定に関する事業や果実生産出荷の安定に関する事業などを実施してきたところです。

令和6年度は、これらの対策をより充実するため、国や県の施策を積極的に活用し、引き続き関係機関・団体と密接な連携のもと事業を実施して、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

また、公益社団法人香川県青果物協会として12年目を迎え、なお一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

令和6年度青果物の生産出荷の安定に関する主要事業一覧

区分	事業名	事業概要
野菜価格安定	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜等に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業(協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実生産出荷安定	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組及び改植・新植園地の果樹未収益期間に要する経費に補助する。
	果実特別資金を活用した特別事業(協会独自事業)	果実事業準備金の運用益を造成した特別資金の一部を取り崩し、本県果樹産地の振興に必要な施設整備等に補助する。

青果物の生産出荷の安定に関する事業の概要

I 野菜価格安定に関する事業

1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜で、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜(特定野菜)、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜(特定指定野菜)を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。産地の交付予約希望数量などについて、協会、県及び県農協が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

1) 特定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R6年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	870	29	特例60	4~5月、1~2月、3月	関東、近畿、中国、四国
えだまめ	78	△ 8	標準	6~10月	関東、近畿、中国、四国
セルリー	666	△ 81	標準	4~5,6~7,11~12,1~3月	東北、関東、東海、近畿、中国
にんにく	430	△ 66	標準	5~6,7~9,3~4月	関東、東海、近畿、中国、四国
ブロッコリー	14,215	△ 1,114	特例60	4~6,10~12,1~3月	東北から四国(北陸除く)
そらまめ	28	△ 1	標準	5~7月	関東
スイートコーン	1,463	△ 207	標準	6~7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	655	△ 13	特例60, 標準	4,5~6,7~9,1~2,3月	関東から四国(北陸除く)
こまつな	54	3	標準	4~6,7~9,10~12,1~3月	中国、四国
かぼちゃ	54	△ 6	標準	6~7月	関東、近畿、四国
合計 ①	18,513	△ 1,464	交付準備金1,201,222千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4		

注1) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、641,664千円。

注2) ブロッコリー、スイートコーン、アスパラガス及びかぼちゃは、国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合。

2) 特定指定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R6年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
夏秋トマト	202	△ 2	標準	7~9月、10~11月	関東、近畿、中国、四国
夏秋トマト(ニ)	34	1	標準	7~9月、10~11月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト	176	△ 27	標準	5~6,12,1~2,3~4月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト(ニ)	88	30	標準	5~6,12,1~2,3~4月	関東、近畿、中国、四国
冬春なす	63	△ 5	標準	5~6,12,1~2,3~4月	近畿、中国、四国
夏秋なす	304	24	標準	7~9月、10~11月	近畿、中国、四国
冬キャベツ	1,033	△ 196	標準	11~12月、1~3月	中国、四国
冬にんじん	455	△ 7	標準	11~12月、1~3月	東北、関東、東海、近畿、中国、四国
冬春きゅうり	212	△ 34	標準	5~6月、3~4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,567	△ 216	交付準備金116,728千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4		

注) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、58,364千円。

特定野菜総計 ①+②	21,080	△ 1,680	交付準備金1,317,950千円 (協会の資金造成額は、700,028千円)		
---------------	--------	---------	---	--	--

注) 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(特定野菜)として計上している。

2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量(t)		交付予約対象の内訳	
	R6年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
アスパラガス	34	2	4, 5~6, 7~9, 3月	近畿、四国
なばな	530	△ 30	12, 1~2, 3~4月	全国
パセリ	142	△ 4	5~7, 10~12, 1~2, 3~4月	全国
オクラ	229	△ 17	6~9月	関東、近畿、中国、四国
合計	935	△ 49	交付準備金123, 210千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注1) 交付準備金のうち、41, 070千円が協会負担分である。

注2) 県、協会及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(地域野菜)として計上している。

3 資金造成円滑化事業

(独)農畜産業振興機構が行う指定野菜価格安定対策資金の造成に関し、香川県の負担分を補助金として受入れ、同機構へ納付する。

<参考>

令和6年度 指定野菜価格安定対策事業 (交付予約数量と資金造成計画)

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R6年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	5, 183	△ 593	特例50, 標準	4, 5~6, 7~10, 11~12, 1~3月	全国
秋冬だいこん※	1, 950	0	標準	10~12, 1~3月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
冬にんじん◇	1, 783	△ 3	標準	11~12, 1~3月	関東, 近畿, 中国, 四国, 九州
夏秋きゅうり	1, 246	△ 100	標準	7~9, 10~11月	近畿、中国、四国
冬レタス◇	9, 875	△ 695	特例50	10/16~31, 11, 12, 1~2, 3月	東北から四国(北陸除く)
冬レタス(非結球)◇	1, 712	△ 25	特例50	10/16~31, 11, 12, 1~2, 3月	関東, 東海, 近畿, 中国
春レタス◇	1, 425	△ 217	特例50	4~5月	東北から四国(北陸除く)
春レタス(非結球)◇	242	△ 38	特例50	4~5月	関東, 東海, 近畿, 中国
冬春きゅうり	342	△ 31	標準	5~6, 3~4月	近畿、中国、四国
夏ねぎ(青ねぎ)	633	△ 8	特例50	7~9月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
春だいこん◇	3, 620	60	標準	3/16~6月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
夏秋なす	237	34	標準	7~9, 10~11月	関東、近畿、中国、四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	886	△ 36	標準	10~12, 1~3月	関東から四国(北陸除く)
春ねぎ	451	△ 29	標準	4~6月	関東から四国(北陸除く)
春キャベツ※	640	△ 54	標準	4~5/15, 5/16~6月	中国、四国
冬春トマト(含ニ)	852	△ 24	標準	5~6, 12, 1~2, 3~4月	関東から四国(東海北陸除く)
夏秋トマト(含ニ)	344	△ 10	標準	7~9, 10~11月	関東、近畿、中国、四国
合計	31, 421	△ 1, 769	交付準備金1, 985, 138千円		

注1) 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っている。

注2) 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜。

補給準備金の負担割合(標準造成)は、重要野菜は国65%、県17.5%、生産者17.5%、調整野菜及び一般野菜は国60%、県20%、生産者20%。

II 果実生産出荷の安定に関する事業

1 果樹経営支援対策事業等及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金（10 a 当たり22万円）を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約30ha	150,000千円

2 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156千円

3 第26回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第26回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農協等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

Ⅲ 青果物の生産や消費に関する情報収集と提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

Ⅳ 法人管理

1 会議等の開催

(1) 総会・理事会等の開催

会議名	開催日	議案	場所又は書面
監査	令和6年4月中旬	①5年度事業報告 ②5年度決算書類	香川県JAビル 会議室
第1回理事会	令和6年4月下旬	①5年度事業報告及び決算書類 の承認 ②定時総会の招集の決定	香川県JAビル 会議室
定時総会	令和6年5月下旬 又は6月上旬	(報告事項) ①5年度事業報告 ②6年度事業計画及び収支予算等 (審議事項) ①5年度決算書類の承認 ②役員報酬・費用に関する規程の 一部改正	香川県JAビル 会議室
第2回理事会	〃 (総会后)	①令和6年度常勤理事の役員報酬 の決定	香川県JAビル 会議室
第3回理事会	令和7年2月中旬	①7年度事業計画 ②7年度収支予算等	香川県JAビル 会議室

収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計（公1）			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益			0	150	150	150	0	
特定資産運用益	30		30	528	558	23	535	普通財産繰入
受取補助金等	106,536	153,156	259,692	425	260,117	215,562	44,555	
指定正味財産からの振替額	63,241	156	63,397	0	63,397	61,969	1,428	
野菜事業推進事務交付金等	660		660	0	660	350	310	(独)農畜産業振興機構から
果実対策推進事務交付金等		1,300	1,300	0	1,300	1,500	△ 200	(公財)中央果実協会から
営農振興支援助成金	2,125	1,700	3,825	425	4,250	3,700	550	J A香川県から
資金造成円滑化事業補助金	40,510		40,510		40,510	28,043	12,467	香川県から
果樹経営支援対策事業等補助金		150,000	150,000	0	150,000	120,000	30,000	(公財)中央果実協会から
雑収益	0	0	0	457	457	458	△ 2	
受取利息			0	1	1	2	△ 2	
受取配当金			0	456	456	456	0	信連出資金配当
経常収益計	106,566	153,156	259,722	1,559	261,281	216,193	45,088	
(2) 経常費用								
事業費	108,525	154,801	263,326	0	263,326	219,688	43,638	
特定野菜補給交付金	35,818		35,818	0	35,818	38,121	△ 2,303	
地域野菜補給交付金	739		739	0	739	778	△ 39	
特定野菜負担金精算金	24,427		24,427	0	24,427	18,386	6,041	生産者団体精算金返戻
地域野菜負担金精算金	2,257		2,257	0	2,257	4,528	△ 2,271	生産者団体精算金返戻
果樹特別資金特別事業補助金		156	156	0	156	156	0	平成23年度から実施
(小計)	63,241	156	63,397	0	63,397	61,969	1,428	指定正味財産からの振替額
資金造成円滑化事業納付金	40,510		40,510		40,510	28,043	12,467	(独)農畜産業振興機構へ
果樹経営支援対策事業等補助金		150,000	150,000	0	150,000	120,000	30,000	改植等・未収益補助金
青果物生産出荷情報提供事業	50	50	100	0	100	100	0	
計	103,801	150,206	254,007	0	254,007	210,112	43,895	
役員報酬	1,500	1,200	2,700	0	2,700	2,700	0	専務理事
事務委託費	2,385	1,908	4,293	0	4,293	4,293	0	事務委託JA人件費
福利厚生費	346	276	622	0	622	540	82	法定福利費
旅費交通費	100	150	250	0	250	350	△ 100	
通信運搬費	70	70	140	0	140	155	△ 15	
消耗品・備品費	60	60	120	0	120	70	50	
印刷製本費	140	80	220	0	220	350	△ 130	
図書研修費	20	20	40	0	40	40	0	
賃借料	58	776	834	0	834	758	76	PC・GPS測量器等リース料
会議費	40	50	90	0	90	300	△ 210	
雑費	5	5	10	0	10	20	△ 10	振込手数料等
計	4,724	4,595	9,319	0	9,319	9,576	△ 257	
管理費	0	0	0	1,667	1,667	1,714	△ 47	
役員報酬			0	600	600	600	0	専務理事・監事
事務委託費			0	477	477	477	0	事務委託JA人件費
福利厚生費			0	70	70	70	0	法定福利費・健診料
旅費交通費			0	30	30	50	△ 20	
通信運搬費			0	30	30	30	0	
消耗品費・備品費			0	110	110	70	40	
印刷製本費			0	70	70	70	0	事業計画、実績報告等
図書研修費			0	30	30	30	0	
賃借料			0	200	200	252	△ 52	事務所使用料、PC・フトリース料
支払賦課金			0	0	0	0	0	
会議費			0	10	10	25	△ 15	
雑費			0	40	40	40	0	振込手数料等
経常費用計	108,525	154,801	263,326	1,667	264,993	221,402	43,591	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,959	△ 1,645	△ 3,604	△ 108	△ 3,712	△ 5,209	1,497	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,959	△ 1,645	△ 3,604	△ 108	△ 3,712	△ 5,209	1,497	

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計 (公1)			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,959	△ 1,645	△ 3,604	△ 108	△ 3,712	△ 5,209	1,497	
一般正味財産期首残高					36,900	44,926	△ 8,026	
一般正味財産期末残高					33,188	39,717	△ 6,529	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	23	1	24	0	24	564	△ 540	元金繰入等
受取補助金等	0	0	0	0	0	20,420	△ 20,420	
特定野菜交付金補助金	0	0	0	0	0	20,420	△ 20,420	
香川県	0	0	0	0	0	2,516	△ 2,516	
(独) 農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	17,904	△ 17,904	
地域野菜交付金補助金	0	0	0	0	0	0	0	香川県から
受取負担金	12,619	0	12,619	0	12,619	22,759	△ 10,140	
特定野菜負担金	12,329	0	12,329	0	12,329	20,920	△ 8,591	生産者団体負担金
地域野菜負担金	290	0	290	0	290	1,839	△ 1,549	生産者団体負担金
一般正味財産への振替額	△ 63,241	△ 156	△ 63,397	0	△ 63,397	△ 61,969	△ 1,428	特定資産からの振替金
当期指定正味財産増減額	△ 50,599	△ 155	△ 50,754	0	△ 50,754	△ 18,226	△ 32,528	
指定正味財産期首残高					1,378,700	1,251,673	127,027	
指定正味財産期末残高					1,327,946	1,233,447	94,499	
III 正味財産期末残高					1,361,134	1,273,164	87,970	

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。